



2025年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年11月8日

上場会社名 萩原電気ホールディングス株式会社 上場取引所 東 名
コード番号 7467 URL <https://www.hagiwara.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 木村 守孝
問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 (氏名) 平川 佳弘 TEL 052-931-3511
半期報告書提出予定日 2024年11月8日 配当支払開始予定日 2024年12月6日
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2025年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（2024年4月1日～2024年9月30日）

（1）連結経営成績（累計）

（%表示は、対前年中間期増減率）

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 親会社株主に帰属する 中間純利益 | |
|-------------|---------|------|-------|-------|-------|-------|---------------------|-------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 2025年3月期中間期 | 131,780 | 22.0 | 3,728 | △18.8 | 3,209 | △30.6 | 2,066 | △31.9 |
| 2024年3月期中間期 | 108,013 | 25.0 | 4,589 | 71.8 | 4,623 | 58.9 | 3,036 | 16.5 |

（注）包括利益 2025年3月期中間期 2,528百万円（△28.9%） 2024年3月期中間期 3,554百万円（14.6%）

| | 1株当たり 中間純利益 | 潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益 |
|-------------|----------------|---------------------------|
| | 円 銭 | 円 銭 |
| 2025年3月期中間期 | 207.45 | — |
| 2024年3月期中間期 | 326.01 | 325.85 |

（2）連結財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 |
|-------------|---------|--------|--------|
| | 百万円 | 百万円 | % |
| 2025年3月期中間期 | 134,741 | 51,968 | 37.0 |
| 2024年3月期 | 119,706 | 50,361 | 40.3 |

（参考）自己資本 2025年3月期中間期 49,831百万円 2024年3月期 48,217百万円

2. 配当の状況

| | 年間配当金 | | | | |
|--------------|--------|--------|--------|-------|--------|
| | 第1四半期末 | 第2四半期末 | 第3四半期末 | 期末 | 合計 |
| | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 |
| 2024年3月期 | — | 95.00 | — | 90.00 | 185.00 |
| 2025年3月期 | — | 90.00 | — | — | — |
| 2025年3月期（予想） | — | — | — | 95.00 | 185.00 |

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

2024年3月期期末配当の内訳 普通配当 80円00銭 記念配当 10円00銭

3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

（%表示は、対前期増減率）

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 親会社株主に帰属 する当期純利益 | | 1株当たり 当期純利益 |
|----|---------|------|-------|------|-------|-------|---------------------|-------|----------------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 銭 |
| 通期 | 255,000 | 13.3 | 7,000 | △9.2 | 6,200 | △14.1 | 3,850 | △12.9 | 386.38 |

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

連結業績予想の修正につきましては、本日（2024年11月8日）公表の「通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更：有

新規 3社 (社名) BELLADATI PTE. LTD. 他2社、除外 1社 (社名) -

(注) 詳細は、添付資料P. 9「2. 中間連結財務諸表及び主な注記(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項(当中間期における連結範囲の重要な変更)」をご覧ください。

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P. 9「2. 中間連結財務諸表及び主な注記(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更に関する注記)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(中間期)

| | | | |
|-------------|-------------|-------------|-------------|
| 2025年3月期中間期 | 10,118,000株 | 2024年3月期 | 10,118,000株 |
| 2025年3月期中間期 | 153,044株 | 2024年3月期 | 155,505株 |
| 2025年3月期中間期 | 9,963,409株 | 2024年3月期中間期 | 9,313,675株 |

※ 第2四半期(中間期)決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P3「1. 当中間決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

| | |
|----------------------------------|----|
| 1. 当中間決算に関する定性的情報 | 2 |
| (1) 経営成績に関する説明 | 2 |
| (2) 財政状態に関する説明 | 2 |
| (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 | 3 |
| 2. 中間連結財務諸表及び主な注記 | 4 |
| (1) 中間連結貸借対照表 | 4 |
| (2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書 | 6 |
| 中間連結損益計算書 | 6 |
| 中間連結包括利益計算書 | 7 |
| (3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書 | 8 |
| (4) 中間連結財務諸表に関する注記事項 | 9 |
| (当中間期における連結範囲の重要な変更) | 9 |
| (会計方針の変更に関する注記) | 9 |
| (セグメント情報等の注記) | 10 |
| (株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) | 11 |
| (継続企業の前提に関する注記) | 11 |
| (中間連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記) | 11 |

1. 当中間決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当社グループは、新たな経営ビジョンとして「先進エレクトロニクスで人と社会とテクノロジーをつなぐエンジニアリングソリューションパートナー」を掲げ、2025年3月期から2027年3月期の3か年を対象とする中期経営計画「Make New Value 2026」を推進しております。

中期経営計画の下、得意領域であるモビリティやモノづくり領域に加え、ロジスティクスやロボティクス等の隣接業界や、デジタル活用によるエネルギーやスマートシティ等のメガトレンド領域における課題に対し、社内外でのビジネスイノベーション活動を通じて最適なソリューションを創造・提供し、持続可能な社会への貢献と企業価値向上を目指しております。

当中間連結会計期間における当社グループを取り巻く環境は、主要ユーザーである自動車関連企業において完成車の生産調整の動きや、中国市況の停滞等に伴う産業機器関連企業の在庫調整の動きがみられたほか、急激な為替変動等、不透明な状況が続きました。

このような環境下において、当社グループは、中期経営計画に基づく構造変革と事業基盤の確立に向けて、半導体・電子部品及び受託ビジネスの顧客拡大による事業機会発掘の取組や、新規事業の確立及び強化を目的としたM&Aの実行、また人的投資及びシステム投資等の成長投資を活性化させました。

この結果、当中間連結会計期間の売上高は1,317億80百万円(前年同期比22.0%増)となり、営業利益は37億28百万円(前年同期比18.8%減)、経常利益は32億9百万円(前年同期比30.6%減)、親会社株主に帰属する中間純利益は20億66百万円(前年同期比31.9%減)の増収減益となりました。

セグメントの業績は、次のとおりです。

(デバイス事業)

デバイス事業では、電子制御が進む自動車向けシステムLSIなどの半導体や電子部品の販売及び技術支援、組込システムのP o C(概念実証)開発支援や組込ソフトウェアを中心とした受託開発事業を行っております。

当中間連結会計期間におきましては、車両生産調整の影響を受け半導体や電子部品の需要が伸び悩んだものの、新しい商流の獲得や円安による増収効果等により、デバイス事業の売上高は、1,167億32百万円(前年同期比24.1%増)となりました。一方で、前年同期に発生したスポット利益の反動減や、人的投資等の成長投資や商流移管に伴う移管補償金の増加等により、営業利益は32億49百万円(前年同期比7.5%減)となりました。

(ソリューション事業)

ソリューション事業では、業務コンサルティングやI o Tソリューション提供及びI Tプラットフォーム基盤構築提案、I T機器や計測機器及び組込機器の販売に加え、F Aシステムや特殊計測システムの設計・製造・販売及び産業用コンピュータの開発・製造・販売を行っております。2025年3月期より、ソリューション事業内の事業領域は、従来のシステムソリューション、組込、F Aソリューションの名称から、それぞれI Tソリューション、組込ソリューション、F Aエンジニアリングに変更し、新たにデータプラットフォームを加えた4領域となりました。

当中間連結会計期間におきましては、産業機器関連企業を主要顧客に持つ組込ソリューション領域において顧客の在庫調整の動きを受け売上が軟調であったものの、製造設備増強等の需要を取り込んだF Aエンジニアリング領域の売上増加が牽引し、ソリューション事業の売上高は、150億48百万円(前年同期比8.0%増)となりました。一方で、収益性の高い組込ソリューション領域の売上構成が低下したことや、人的投資や自社製品の次世代機開発等の成長投資、物流センターの移管コストの発生等により、営業利益は4億78百万円(前年同期比55.6%減)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

資産合計は、前連結会計年度末に比べて150億34百万円増加し1,347億41百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べて117億83百万円増加し1,233億56百万円となりました。これは主に、商品及び製品が118億80百万円増加したこと等によるものです。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて32億50百万円増加し113億85百万円となりました。これは主に、のれんが29億14百万円発生したこと等によるものであります。

(負債)

負債合計は、前連結会計年度末に比べて134億27百万円増加し827億72百万円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末に比べて146億92百万円増加し598億3百万円となりました。これは主に、電子記録債務が13億63百万円減少した一方で短期借入金が131億16百万円、支払手形及び買掛金が33億78百万円増加したこと等によるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて12億65百万円減少し229億69百万円となりました。これは主に、長期借入金が13億1百万円減少したことによるものであります。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて16億7百万円増加し519億68百万円となりました。

この結果、自己資本比率は37.0%（前連結会計年度末は40.3%）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年3月期中間期決算の実績を踏まえ、2024年5月14日の決算短信で公表いたしました2025年3月期の通期連結業績予想を修正しております。詳細につきましては、本日（2024年11月8日）公表の「通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (2024年3月31日) | 当中間連結会計期間 (2024年9月30日) |
|----------------|-------------------------|---------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 14,522 | 13,530 |
| 受取手形、売掛金及び契約資産 | 36,744 | 41,850 |
| 電子記録債権 | 11,939 | 7,106 |
| 有価証券 | 105 | — |
| 商品及び製品 | 41,446 | 53,327 |
| 仕掛品 | 1,200 | 1,478 |
| 原材料及び貯蔵品 | 2,028 | 1,625 |
| その他 | 3,596 | 4,446 |
| 貸倒引当金 | △10 | △10 |
| 流動資産合計 | 111,572 | 123,356 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | 4,521 | 4,618 |
| 無形固定資産 | | |
| のれん | — | 2,914 |
| その他 | 276 | 365 |
| 無形固定資産合計 | 276 | 3,279 |
| 投資その他の資産 | | |
| その他 | 3,375 | 3,520 |
| 貸倒引当金 | △39 | △33 |
| 投資その他の資産合計 | 3,336 | 3,487 |
| 固定資産合計 | 8,134 | 11,385 |
| 資産合計 | 119,706 | 134,741 |
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形及び買掛金 | 24,696 | 28,074 |
| 電子記録債務 | 4,630 | 3,266 |
| 短期借入金 | 4,879 | 17,996 |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 3,902 | 3,852 |
| 未払法人税等 | 1,675 | 1,186 |
| 製品保証引当金 | 20 | 20 |
| 受注損失引当金 | 56 | 113 |
| その他 | 5,249 | 5,293 |
| 流動負債合計 | 45,111 | 59,803 |
| 固定負債 | | |
| 社債 | 10,000 | 10,000 |
| 長期借入金 | 13,592 | 12,291 |
| その他 | 641 | 677 |
| 固定負債合計 | 24,234 | 22,969 |
| 負債合計 | 69,345 | 82,772 |

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (2024年3月31日) | 当中間連結会計期間 (2024年9月30日) |
|---------------|-------------------------|---------------------------|
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 6,099 | 6,099 |
| 資本剰余金 | 6,616 | 6,621 |
| 利益剰余金 | 34,168 | 35,338 |
| 自己株式 | △284 | △280 |
| 株主資本合計 | 46,598 | 47,778 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 500 | 404 |
| 繰延ヘッジ損益 | — | 0 |
| 為替換算調整勘定 | 1,117 | 1,640 |
| 退職給付に係る調整累計額 | 0 | 6 |
| その他の包括利益累計額合計 | 1,618 | 2,052 |
| 非支配株主持分 | 2,143 | 2,137 |
| 純資産合計 | 50,361 | 51,968 |
| 負債純資産合計 | 119,706 | 134,741 |

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書
(中間連結損益計算書)

(単位：百万円)

| | 前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日) | 当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日) |
|-----------------|--|--|
| 売上高 | 108,013 | 131,780 |
| 売上原価 | 97,561 | 121,266 |
| 売上総利益 | 10,452 | 10,513 |
| 販売費及び一般管理費 | 5,863 | 6,784 |
| 営業利益 | 4,589 | 3,728 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 2 | 2 |
| 受取配当金 | 11 | 12 |
| 為替差益 | 127 | — |
| その他 | 41 | 62 |
| 営業外収益合計 | 183 | 77 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 95 | 159 |
| 社債利息 | 21 | 21 |
| 有価証券償還損 | — | 5 |
| 為替差損 | — | 394 |
| 売上債権売却損 | 8 | 8 |
| その他 | 23 | 6 |
| 営業外費用合計 | 148 | 596 |
| 経常利益 | 4,623 | 3,209 |
| 特別利益 | | |
| 投資有価証券売却益 | — | 23 |
| その他 | 6 | — |
| 特別利益合計 | 6 | 23 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産処分損 | 0 | 12 |
| 特別損失合計 | 0 | 12 |
| 税金等調整前中間純利益 | 4,629 | 3,220 |
| 法人税等 | 1,570 | 1,125 |
| 中間純利益 | 3,058 | 2,094 |
| 非支配株主に帰属する中間純利益 | 22 | 27 |
| 親会社株主に帰属する中間純利益 | 3,036 | 2,066 |

(中間連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

| | 前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日) | 当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日) |
|----------------|--|--|
| 中間純利益 | 3,058 | 2,094 |
| その他の包括利益 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 93 | △95 |
| 繰延ヘッジ損益 | △1 | 0 |
| 為替換算調整勘定 | 391 | 523 |
| 退職給付に係る調整額 | 12 | 5 |
| その他の包括利益合計 | 496 | 433 |
| 中間包括利益 | 3,554 | 2,528 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る中間包括利益 | 3,532 | 2,500 |
| 非支配株主に係る中間包括利益 | 22 | 27 |

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

| | 前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日) | 当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日) |
|--------------------------|--|--|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税金等調整前中間純利益 | 4,629 | 3,220 |
| 減価償却費 | 165 | 199 |
| 固定資産除売却損益(△は益) | 0 | 12 |
| 貸倒引当金の増減額(△は減少) | △5 | △6 |
| 退職給付に係る資産の増減額(△は増加) | △30 | — |
| 受注損失引当金の増減額(△は減少) | △12 | 56 |
| 受取利息及び受取配当金 | △13 | △14 |
| 退職給付に係る負債の増減額(△は減少) | — | △40 |
| 支払利息 | 116 | 181 |
| 有価証券償還損益(△は益) | — | 5 |
| 投資有価証券売却損益(△は益) | — | △23 |
| 売上債権の増減額(△は増加) | △2,221 | △265 |
| 棚卸資産の増減額(△は増加) | △2,741 | △11,719 |
| 仕入債務の増減額(△は減少) | 3,275 | 2,004 |
| その他 | 311 | △700 |
| 小計 | 3,473 | △7,090 |
| 利息及び配当金の受取額 | 14 | 15 |
| 利息の支払額 | △117 | △200 |
| 法人税等の支払額 | △1,500 | △1,485 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 1,869 | △8,761 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 投資有価証券の取得による支出 | △2 | △160 |
| 投資有価証券の売却による収入 | 36 | 28 |
| 有価証券の償還による収入 | — | 100 |
| 有形固定資産の取得による支出 | △165 | △85 |
| 無形固定資産の取得による支出 | △34 | △117 |
| 連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出 | — | △2,947 |
| 資産除去債務の履行による支出 | — | △4 |
| その他 | △40 | △220 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | △206 | △3,408 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 短期借入金の純増減額(△は減少) | 845 | 13,116 |
| 長期借入れによる収入 | 1,150 | 1,200 |
| 長期借入金の返済による支出 | △2,951 | △2,551 |
| 新株予約権の行使による株式の発行による収入 | 3,279 | — |
| 配当金の支払額 | △837 | △900 |
| 新株予約権の発行による収入 | 11 | — |
| 非支配株主への配当金の支払額 | △34 | △34 |
| その他 | △68 | △67 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | 1,395 | 10,763 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | 379 | 415 |
| 現金及び現金同等物の増減額(△は減少) | 3,436 | △991 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 10,920 | 14,522 |
| 現金及び現金同等物の中間期末残高 | ※ 14,357 | ※ 13,530 |

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(当中間期における連結範囲の重要な変更)

当社の連結子会社である萩原テクノソリューションズ株式会社は、2024年7月16日付で、BELLADATI PTE. LTD. の全株式を取得したことに伴い、当中間連結会計期間より、同社及び同社子会社2社を連結の範囲に含めております。

(会計方針の変更に関する注記)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当中間連結会計期間の期首から適用しております。

従来、所得等に対する法人税、住民税及び事業税等(以下、「法人税等」という。)について、法令に従い算定した額を損益に計上することとしておりましたが、所得に対する法人税等について、その発生源となる取引等に依りて、損益、株主資本及び評価・換算差額等に区分して計上することとし、評価・換算差額等に計上された法人税等については、当該法人税等が課される原因となる取引等が損益に計上された時点で、これに対応する税額を損益に計上することといたしました。なお、課税の対象となった取引等が、損益に加えて、株主資本又は評価・換算差額等に関連しており、かつ、株主資本又は評価・換算差額等に対して課された法人税等の金額を算定することが困難である場合には、当該税額を損益に計上しております。法人税等の計上区分に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当中間連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当中間連結会計期間の期首の利益剰余金に加減するとともに、対応する金額を資本剰余金又は評価・換算差額等のうち、適切な区分に加減し、当該期首から新たな会計方針を適用しております。なお、これによる中間連結財務諸表への影響はありません。

(「グローバル・ミニマム課税制度に係る法人税等の会計処理及び開示に関する取扱い」等の適用)

「グローバル・ミニマム課税制度に係る法人税等の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第46号2024年3月22日。以下、「2024年改正会計基準」という。)を当中間連結会計期間の期首から適用しています。

2024年改正会計基準第7項の定めにより、中間連結財務諸表においては、当中間連結会計期間を含む対象会計年度に関するグローバル・ミニマム課税制度に係る法人税等を計上しないことができる経過的な取扱いに従っております。なお、中間連結財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

| | 報告セグメント | | | 調整額 | 中間連結損益 計算書計上額 (注) |
|-----------------------|---------|---------------|---------|------|-------------------------|
| | デバイス事業 | ソリューション 事業 | 計 | | |
| 売上高 | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 94,078 | 13,935 | 108,013 | — | 108,013 |
| セグメント間の内部売上高 又は振替高 | 94 | 26 | 120 | △120 | — |
| 計 | 94,172 | 13,961 | 108,134 | △120 | 108,013 |
| セグメント利益 | 3,511 | 1,077 | 4,589 | — | 4,589 |

(注) セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

II 当中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

| | 報告セグメント | | | 調整額 | 中間連結損益 計算書計上額 (注) |
|-----------------------|---------|---------------|---------|-----|-------------------------|
| | デバイス事業 | ソリューション 事業 | 計 | | |
| 売上高 | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 116,732 | 15,048 | 131,780 | — | 131,780 |
| セグメント間の内部売上高 又は振替高 | 35 | 40 | 76 | △76 | — |
| 計 | 116,767 | 15,088 | 131,856 | △76 | 131,780 |
| セグメント利益 | 3,249 | 478 | 3,728 | — | 3,728 |

(注) セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
(のれんの金額の重要な変動)

「ソリューション事業」のセグメントにおいて、当中間連結会計期間にBELLADATI PTE. LTD.の全株式を取得したことに伴い、同社及びその子会社2社を連結の範囲に含めております。当該事象によりのれんが2,914百万円発生しております。

なお、のれんの金額は、当中間連結会計期間末において取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算定された金額であります。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

※ 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

| | 前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日) | 当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日) |
|------------------|--|--|
| 現金及び預金勘定 | 14,357百万円 | 13,530百万円 |
| 預入期間が3か月を超える定期預金 | －百万円 | －百万円 |
| 現金及び現金同等物 | 14,357百万円 | 13,530百万円 |